

5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

短期大学の教育力を強化するため、短期大学間連携によるキャリア教育の教材・資料等の共有を支援する仕組みを探求する。また、産学連携の中で、就業現場の最新情報を教材として提供できるよう、ネット利用も含めたキャリア教育支援の仕組み等についても協議し、可能性を探求する。

<事業の実施状況>

事業の実施は「短期大学会議教育改革ICT運営委員会」を継続設置し、短期大学教育改革ICT戦略会議を開催した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

平成24年5月25日、6月21日、7月19日、10月10日、11月6日に5名又は6名が出席し、5回開催した。短期大学の教育力を強化するため、全国の短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施し、短期大学間の連携による就業力育成を充実するための支援の仕組みについて検討した。

(1) 開催計画の策定

短期大学教育における就業力育成の充実を目指して、実践事例の紹介を通じて組織的な取り組みを探求するとともに、社会のニーズと短期大学教育のマッチングを行う中で組織的な教育改善を探求できるよう、卒業生アンケートやインタビュー等の情報をICTを活用して短期大学間で連携・共有する仕組みを「短期大学就業力コンソーシアム構想」として提案し、その必要性・実現性を確認することを開催趣旨として掲げ、以下の通り開催要項を策定した。

平成24年度短期大学教育改革ICT戦略会議開催要項

日時：平成24年9月5日（水） 13:00～16:00

場所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

厳しい経済状況が続く中、雇用情勢はますます悪化し、短期大学卒業生の就職は困難を極め、短期大学の存続すら危ぶまれる状況になってきている。この状況を打破するには、社会的・職業的に自立できる就業力を身に付けた人材育成を組織をあげて強みに展開することが必要となっている。そこで、本会議では、短期大学教育における就業力育成の充実に向けて、体験的な事例紹介と短期大学間および産学連携の枠組みを構想する中で、全教員の協力と短期大学間での連携の在り方について探求する契機としたい。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革ICT運営委員会 戸高 敏之 委員長

【事例紹介1】 「就業意識向上と持続的就業のための教育カリキュラムと支援体制」

聖徳大学短期大学部 総合文化学科教授 野中 博史 氏

就業意識の向上を目指して、職業観や労働感、時事意識を育成する実学的教育カリキュラムと、行動力・実践力・社会適応力を身に付ける実践的カリキュラムの展開、教職員によるキャリアアドバイス体制の構築や研修の実施、履修指導体制の充実の他、持続的就業のための卒業生向け就業力支援情報システム構築など、取り組みを紹介する。

【事例紹介2】 「卒業後5年までの一人ひとりに応じた就業力育成」

千葉明德短期大学 講師 石井 章仁 氏

多様な学生に応じた保育者としてのキャリア形成を、キャリア・学習・生活を総合したキャリアデザインを軸に入学前から卒業後5年までの8年間に亘り丁寧に支えている。これらの取り組みとして、キャリア・コア・カリキュラムを軸にした在学中の教育改善の他、入学前キャリア教育や卒業後の相談支援、学習・交流の場の提供等を紹介する。

【事例紹介3】「地域産業界との連携による就業力と支援力育成の取り組み」

金城大学短期大学部 就職進学支援部・ビジネス実務学科教授 藤元 宏一 氏

社会のニーズに対応した就業力育成の支援を行うため、地域企業との連携によるキャリアデザイン指導計画の作成、指導力養成講座・就業相談講座の開催、教員インターンシップにおける企業の採用と人材育成の実態把握、それに伴う教員のビジネス知識習得など、就業支援力強化への取り組みを紹介する。

【全体討議】「連携による就業力の向上を目指して」

就業力を育成するためには、全教員が一丸となって取り組むことが必要であるが、現状では必ずしも十分ではない。この問題を解決するため、既に取り組まれている事例の報告を踏まえ、教員が主体的に授業内容やその実施に組織的に取り組むなどの見直しを行い、有効な方策を模索したい。また、就業力育成の在り方については不断の見直しが必要である。このためには、実社会で多様な職業に従事する卒業生の情報を収集し、活用することが必要であるが、個々の短期大学での情報収集には限界がある。そこで、ICTを活用した短期大学間での情報共有の仕組みを構築する必要性と実現性について理解を深めたい。

<問題提起> 「就業力と個々の授業科目との関連性に関する体系化、および卒業生の情報収集について」

- * キャリア教育実施状況に関する調査結果報告
運営委員 小棹 理子氏（湘北短期大学）
- * 事例報告
運営委員 豊田 雄彦氏（自由が丘産能短期大学）
- * 短期大学連携のための就業力コンソーシアム構想の提案について

<討議>

(2) 開催結果

① 参加者は31短期大学から43名と昨年度より22名増加した。

3短期大学からの取り組み事例から、職業観・労働感・時事意識を育成する実学的カリキュラムの設定、教職員一丸となった支援体制、卒後も含めた学生一人ひとりに対応したきめ細かな支援、地域産業界と連携した指導計画の作成、指導力養成講座等の実施、教員インターンシップが必要であることが確認できた。

② 就業力コンソーシアム構想の提案については、おおよそ参加者からは良い反応が得られた。

③ 卒業生アンケートの質問項目が多すぎると回答率が低くなるが、今回の提案した質問数は適当であると思われること、アンケートの実施回数や回答方法などは卒業生の協力が得られやすい工夫が必要なこと、就業力のとらえ方は難しいが就職率ではなく、持続的に仕事をしていく力を考えていく必要があることが確認された。

なお、開催結果の詳細は巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。